

市の基本方針

補正予算編成の思いと市政運営の方向性

Q 20年度中肉付補正予算案は、福祉や中小企業に対してのセーフティネットを重視しつつ、未来の京都を見据えた編成となっている。厳しい財政状況の中、工夫に工夫を重ねたものと考え、門川カラーをどのように出しているのか、初めての補正予算編成に対する市長の思いと今後の市政運営の方向性を聞きたい。

A 限られた財源の中で、効果的で筋肉質な予算を編成できた。子育て支援と教育、地球に優しい環境共生のまちづくり、産学連携による知産産業の創出の3点に特に力を注いだ。今後の市政運営は、市民と共に汗し、共に感じる「きょうかん」と、行政の縦割りを打破した各政策分野の「融合」を軸に進めていく。

市民 運営は、市民と共に汗し、共に感じる「きょうかん」と、行政の縦割りを打破した各政策分野の「融合」を軸に進めていく。

都市の魅力向上を図る戦略

Q 世界レベルで情報が行き来する時代となり、各所で世界を視野に入れた議論が起こっている。本市も、アイデンティティを鮮明にし、京都を訪問したい、「京都に住みたい」といった機運を世界レベルで高める必要がある。行政の縦割りの発想を脱却して都市の魅力向上を図る今後の戦略を教えてください。

A 歴史に培われた文化や景観、伝統産業と先端産業、大学

水垂理立処分地跡地の有効利用

Q 市は、水垂理立処分地跡地の一部を緑豊かな市民運動公園として整備する基本計画を3月に策定した。長年協力してきた地元要望も踏まえ、今後、この運動公園の早期着工に向け予算を確保するとともに、残りの土地の活用についても、早期に計画を策定してほしい。

A 水垂理立処分地跡地のうち15ヘクタールについては、全国大会の開催も可能なグラウンド



水垂理立処分地跡地

人権文化の構築と教育の充実

DV相談窓口の拡充

Q 本市のDVに関する昨年の調査から、被害女性の公的機関への相談の少なさを、被害者とともに及ぼす影響の大きさが分かる。この結果などから、DV相談支援センターを早急に設置すべきと考え、また、DVの早期発見のため、身近な福祉事務所や保健所に相談窓口を設置し、男女共同参画センターウィングス京都と連携すべきと考え、どうするか。

A 本市では、ウィングス京都で女性に対する暴力専門相談を実施し、関係機関と連携して一時保護等の取組を進めている。また、福祉事務所が必要な場合には、福祉事務所や保健所で必要な措置を講じている。今後は、DV相談支援センターの設置や、福

同和行政終了後の行政の在り方

Q 同和行政終了後の行政の在り方について、総点検委員会が設置され、オープンな議論がされている。検討項目の1つとして、推進法が指摘されている自立促進援助金の見直しは、市民に理解される思い切った議論を早急に出す必要があるが、具体的日程等について聞きたい。また、「コミニティセンター」や屋内体育施設は、市民ニーズにこたえた柔軟な運用が必要ではないか。

A 自立促進援助金制度は、年度前半を目途に委員会から専門的な検討も加えた中間報告を受け、直ちに是正、改革を断行する「コミニティセンター」は、既成概念にとらわれない見直しを進める。今年度は、センター内の学習施設を総合支援学校の分校室として活用する予算を計上している。

子どもの読書活動の充実

Q 子どもの人格形成に大切な読書の環境整備の取組が全国で進められているが、昨今の子どもを取り巻く環境の大きな変化による読書離れが懸念されている。本市では、京都市子ども読書活動推進計画に基づき朝読書などを実施しているが、より充実させるべきである。今予算に挙げられている本計画の改訂を通じ、どのような取組を展開する予定か。

A 本市では、子ども読書活動推進計画を着実に進め、成果を挙げた。新たな充実のため、本年度の新たな計画の策定に向け検討委員会を設置するとともに、子どもや保護者へのアンケートを実施し、学校図書館の開放拡大や図書館「コミュニティスペース」の活用、地域図書館との連携等について、具体的に検討していく。

まちづくりと経済産業の振興

UR賃貸住宅の削減・縮小計画反対

Q 都市再生機構は、UR賃貸住宅をこれからの10年間でおよそ4類型に分けて削減縮小する方針を出した。本市には、40団地、約1万5千戸あり、引き続き住み続けられるなどの住宅不共有が広がっている。このような公共住宅政策の転換には反対すべきではないか。また、本市にどのような財政負担が発生するのか。

A UR賃貸住宅の再生・再編方針は、都市再生機構の経営健全化のために策定されたものだが、個別の団地の整備方針は案の段階と聞いており、その方針を定める際には、居住の安定に十分な配慮をすべく求めている。また、本市の財政負担については、現在想定しているものではないが、将来も負担が生じることがないよう強く求めていく。

若者等の雇用対策

Q 労働者派遣法の下、非正規雇用が増え、ワーキングプアの若者が拡大。同法の改善を求め、若者の働き方を是正すべきであるが、市長はどのように考えるか。また、本の総論的な雇用対策として、ネットカフェ難民の支援、分かりやすい相談窓口の設置、福祉介護職員の処遇改善等の取組を府との連携や国への要望と併せて行う必要があるのではないかと、市民から要望されている。

A 勤務条件の格差拡大は、国民生活や社会経済の発展に大きな影響を及ぼすため、本市の施策を雇用対策の視点から見直し、府との連携を深め、市民に身近な市としての役割を果たしていく。なお、適切な介護報酬の設定等については、他都市と連携して国に要望していく。

市内産木材の利用拡大

Q 本市は面積の4分の3を森林が占める森林都市だが、深刻な林業不振により、地球環境保全機能などを有する森林の維持等ができていない。市内産木材の利用拡大の取組は、これまでされているが、例えば、ガイドヘルや小中学校の机を市内産木材で作るなど、公共工事において率先してより大々的に取り組んでほしい。市長の考えを聞きたい。

A 地域林業の活性化こそ京都の自然環境を守る要であると考え、学校教育に市内産木材を導入してきた。また、現在は、みやこ木認証制度などにより、個人住宅への利用拡大等に取り組んでいる。今後は、提案の活用を参考に公共施設への利用促進を率先して、全庁的に需要を喚起する方針である。

環境保全と保健福祉の充実

環境保全と保健福祉の充実

Q パークアンドライドは、秋の観光ピーク時の交通対策として一定の効果を見せているが、歩くまち京都の実現に向けて、観

A 環境保全と保健福祉の充実を見極めながら検討していく。

子育て支援の進め方

Q 子育て支援は、今補正予算案の大きな柱の一つである。国の施策等が一定の成果を挙げている一方で、一部企業による独自の取組等も出てきた。このように、社会全体で着実な成果を挙げることが必要である。新持株児童セロ作戦といった国の新たな動向も踏まえ、今後どのように子育て支援を進めていくのか。

A 幅広い視点で総合的な子育て施策を推進していく必要がある。国保料の年金からの特別徴収は、法令に基づき実施する考えである。

生活保護における通院移送費

Q 厚生労働省は、生活保護の通院移送費について、原則

A 生活保護の通院移送費は、生活保護の



5月22日の本会議では、7人の議員が各会派を代表して、肉付予算である平成20年度一般会計補正予算などについて、市長や関係理事者に質疑を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党 = 自由民主党京都市議員団、共産党 = 日本共産党京都市議員団
民主・都 = 民主・都みらい京都市議員団、公明党 = 公明党京都市議員団

南部クリンセンター 第2工場整備計画

Q 第2工場の建て替え整備について、市は地元と19年3月に基本協定を結び、整備内容の合意書を別添結ぶなどとしてきている。しかし、今般、地元の話がないまま、分別回収した生ごみによるバイオガス発電のモデル実験を進め、25年度に新たなバイオガス化プラントを設置することが公表された。不信感を抱いた地元では、これ以上終末処理施設はいらない、新プラントは市内各所で展開してほしいという意見がある。

A 本市では、16年に第2工場整備方針を公表し、概要を地元へ示してきた。今後、具体的な計画案を取りまとめ、基本協定に基づき理解を得られるよう取り組んでいく。プラントの全市展開については、モデル実験の成果

後期高齢者医療制度の廃止等

Q 後期高齢者医療制度は、75歳以上の方の医療に差別を引き、保険料が払えなければ医療を受けられなくなるもので、制度導入により無保険となった方をはじめ、高齢者に不安を与えている。廃止するよう国に求め、また、10月から実施予定の65歳以上の方の国民健康保険料の年金からの天引きも中止せよ。

A 医療保険制度の持続を趣旨とする本制度に際し、政府は、低所得者の負担軽減等を検討中である。本市は、その内容を注視し、必要な措置を要望していく。無保険となつた方の国保への加入については、市内事業所への協力要請等の対応に努めている。国保料の年金からの特別徴収は、法令に基づき実施する考えである。

子育て支援の進め方

Q 算案の大きな柱の一つである。国の施策等が一定の成果を挙げている一方で、一部企業による独自の取組等も出てきた。このように、社会全体で着実な成果を挙げることが必要である。新持株児童セロ作戦といった国の新たな動向も踏まえ、今後どのように子育て支援を進めていくのか。

A 幅広い視点で総合的な子育て施策を推進していく必要がある。国保料の年金からの特別徴収は、法令に基づき実施する考えである。



保育所の風景

生活保護における通院移送費

Q 厚生労働省は、生活保護の通院移送費について、原則

A 生活保護の通院移送費は、生活保護の

予算特別委員会の審査

5月定例会では、20年度補正予算を審査するため、二つの予算特別委員会を設置しました。

1 予算特別委員会Aは、一般会計補正予算案6件を、5月22日に設置した公営企業等予算特別委員会には、自動車運送(バス)と高速鉄道(地下鉄)の補正予算案2件をそれぞれ付託し、各委員会において、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。5月22日の本会議では19年度の歳入不足見込額を繰上り用いた国民健康保険事業特別会計と老人保健特別会計の補正予算案2件について、6月5日の本会議では市長の約を6月5日の本会議で補正予算案として6件について、各委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、付託議案の議決を行いました。なお、20年度補正予算に付けた付帯決議(全文)は次のとおりです。

「付帯決議に賛成」
「付帯決議に反対」

予算特別委員会の審査

5月定例会では、20年度補正予算を審査するため、二つの予算特別委員会を設置しました。

1 予算特別委員会Aは、一般会計補正予算案6件を、5月22日に設置した公営企業等予算特別委員会には、自動車運送(バス)と高速鉄道(地下鉄)の補正予算案2件をそれぞれ付託し、各委員会において、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。5月22日の本会議では19年度の歳入不足見込額を繰上り用いた国民健康保険事業特別会計と老人保健特別会計の補正予算案2件について、6月5日の本会議では市長の約を6月5日の本会議で補正予算案として6件について、各委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、付託議案の議決を行いました。なお、20年度補正予算に付けた付帯決議(全文)は次のとおりです。

「付帯決議に賛成」
「付帯決議に反対」

意見書・決議(件名)

5月定例会では、意見書4件、決議1件を可決しました(審議結果は4面参照)。意見書については、内閣総理大臣など関係機関に提出し、地方議会議員の位置付けの明確化に関する意見書、子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書、携帯電話リサイクルの推進を求める意見書、日本映画の字幕付与を求める意見書、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のまちづくりに関する決議